

Ⅱ 普通会計の決算状況

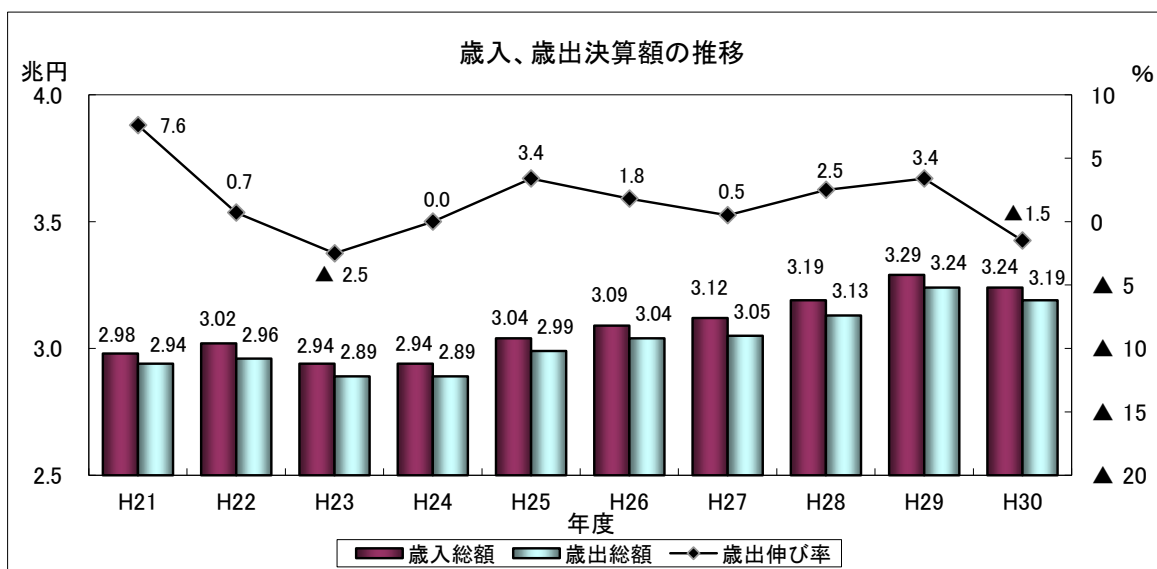
1 決算規模

179市町村（35市、129町、15村）の普通会計の決算額は、次のとおりとなっている。

歳入総額 3兆2,378億46百万円（前年度 3兆2,898億8百万円）
 歳出総額 3兆1,866億95百万円（前年度 3兆2,363億47百万円）

前年度と比較すると、歳入総額は519億62百万円減少（▲1.6%）し、歳出総額は496億52百万円減少（▲1.5%）している。

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	3兆2,378億46百万円	3兆2,898億08百万円	▲ 519億62百万円	▲ 1.6%	3.3%
歳出総額	3兆1,866億95百万円	3兆2,363億47百万円	▲ 496億52百万円	▲ 1.5%	3.4%



2 決算収支

歳入歳出差引（形式収支）は、511億51百万円の黒字となっている。

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ19億25百万円減少（▲4.5%）し、409億80百万円の黒字となっている。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ6億12百万円増加（24.2%）し、19億23百万円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ75億75百万円増加（31.4%）し、165億円25百万円の赤字となっている。

なお、各市町村の実質収支は、全団体黒字となっている。

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
形式収支	511億51百万円	534億61百万円	▲ 23億10百万円	▲ 4.3%
実質収支	409億80百万円	429億05百万円	▲ 19億25百万円	▲ 4.5%
単年度収支	▲19億23百万円	▲25億35百万円	6億12百万円	24.2%
実質単年度収支	▲165億25百万円	▲241億00百万円	75億75百万円	31.4%

3 歳入

歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

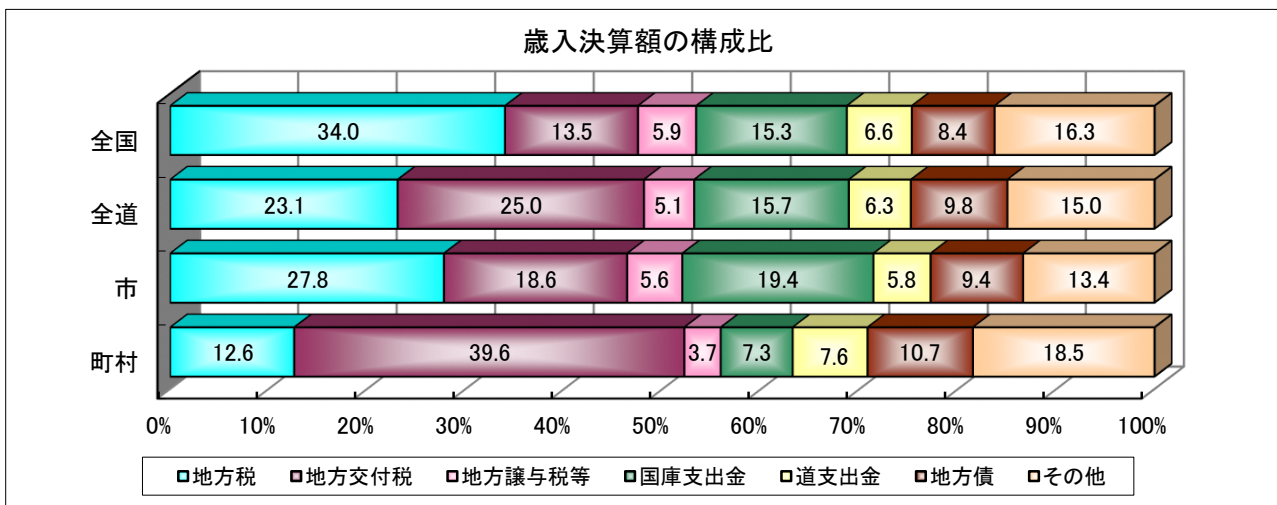
- ① 地方税は、市町村民税が11.0%増加したことなどにより、前年度に比べ、4.6%の増加となっている。
- ② 地方交付税は、前年度に比べ、0.8%減少しており、6年連続の減少となっている。
また、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債は0.2%減少し、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると、前年度に比べ63億21百万円の減少となっている。
- ③ 地方譲与税等は、道民税所得割臨時交付金の減少により、14.6%の減少となっている。
- ④ 地方債は、過疎対策事業債(▲17.4%)や一般単独事業債(▲15.0%)の減少により、9.9%の減少となっている。

歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度						平成29年度		比 較						
	市		町村		計		増減額	構成比	増減率			前年度増減率			
	構成比		構成比		構成比				市	町村	計	市	町村	計	
地 方 税	624,966	27.8	124,065	12.6	749,030	23.1	715,765	21.8	33,266	5.6	▲0.1	4.6	1.2	2.1	1.3
うち市町村民税	294,049	13.0	54,644	5.6	348,693	10.8	314,185	9.6	34,508	13.0	1.1	11.0	1.7	2.7	1.9
個人分	239,811	10.6	45,887	4.7	285,698	8.8	252,258	7.7	33,440	16.0	0.9	13.3	1.7	2.3	1.8
法人分	54,238	2.4	8,757	0.9	62,995	1.9	61,927	1.9	1,068	1.7	2.1	1.7	1.7	4.7	2.1
うち固定資産税	233,068	10.3	56,128	5.7	289,196	8.9	289,722	8.8	▲527	0.0	▲0.9	▲0.2	1.4	2.4	1.6
地 方 交 付 税	418,664	18.6	390,103	39.6	808,767	25.0	814,914	24.8	▲6,147	▲1.0	▲0.5	▲0.8	1.9	▲3.9	▲1.0
地 方 譲 与 税 等	126,959	5.6	36,695	3.7	163,654	5.1	191,537	5.8	▲27,884	▲18.0	▲0.2	▲14.6	36.9	6.3	29.8
小 計	1,170,588	51.9	550,863	56.0	1,721,451	53.2	1,722,216	52.4	▲765	0.1	▲0.4	0.0	5.1	▲2.0	2.7
国 庫 支 出 金	437,417	19.4	72,206	7.3	509,623	15.7	530,210	16.1	▲20,587	▲2.4	▲11.9	▲3.9	1.3	3.4	1.6
道 支 出 金	130,917	5.8	74,253	7.6	205,170	6.3	210,905	6.4	▲5,736	1.4	▲9.3	▲2.7	8.7	19.2	12.5
地 方 債	212,204	9.4	105,225	10.7	317,429	9.8	352,499	10.7	▲35,069	▲9.2	▲11.4	▲9.9	2.0	6.4	3.4
うち臨時財政対策債	93,541	4.2	21,238	2.2	114,778	3.5	114,952	3.5	▲174	0.4	▲2.6	▲0.2	9.2	0.5	7.4
そ の 他	302,254	13.4	181,918	18.5	484,173	15.0	473,978	14.4	10,195	0.1	5.7	2.2	▲1.3	12.7	3.3
合 計	2,253,380	100.0	984,465	100.0	3,237,846	100.0	3,289,808	100.0	▲51,962	▲1.3	▲2.3	▲1.6	3.3	3.2	3.3

- (注) 1 「地方譲与税等」には、「地方譲与税」のほか「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「分離課税所得割交付金」、「道民税所得割臨時交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」、「地方特例交付金」を含んでいる。
 2 「国庫支出金」には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。
 3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計及び小計と内訳が一致しない場合がある。



4 歳出

歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

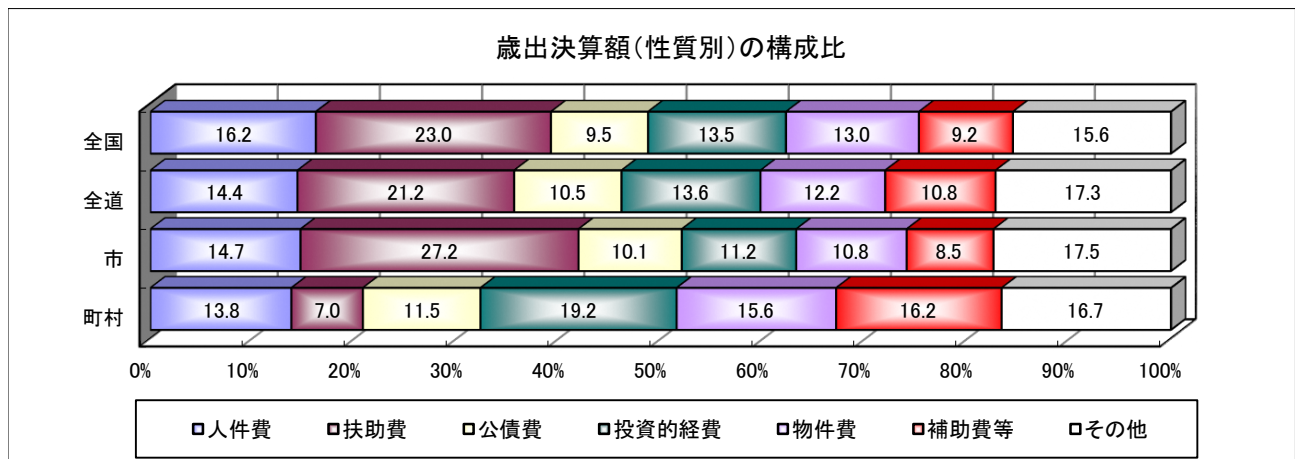
- ① 人件費は、職員給の増加などにより、前年度に比べ、0.1%の増加となっている。
- ② 扶助費は、児童福祉費の増加などにより、1.4%の増加となっている。
- ③ 公債費は、臨時財政対策債や過疎対策事業債の増加などにより、1.0%の増加となり、15年ぶりの増加となった。
- ④ 普通建設事業費は、大型事業の終了に伴い、補助事業費、単独事業費ともに減少し、11.8%の減少となっている。
- ⑤ 災害復旧事業費は、台風被害による復旧事業の減少などにより、6.1%の減少となっている。
- ⑥ 投資、出資、貸付金は、中小企業振興資金貸付金の減少などにより、3.9%の減少となっている。

歳出決算額（性質別）の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度						平成29年度		比 較						
	市		町村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率			
	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村			計	市	町村	計			
義務的経費	1,160,724	52.0	308,770	32.3	1,469,494	46.1	1,456,138	45.0	13,356	1.0	0.5	0.9	6.0	▲ 0.8	4.5
人件費	327,858	14.7	132,055	13.8	459,913	14.4	459,405	14.2	508	0.1	0.2	0.1	26.5	▲ 0.9	17.2
扶助費	607,997	27.2	66,595	7.0	674,592	21.2	665,048	20.5	9,544	1.6	▲ 0.3	1.4	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 0.5
公債費	224,869	10.1	110,121	11.5	334,989	10.5	331,685	10.3	3,304	0.9	1.2	1.0	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3
投資的経費	249,214	11.2	183,312	19.2	432,526	13.6	489,384	15.1	▲ 56,858	▲ 8.4	▲ 15.7	▲ 11.6	1.3	14.5	6.8
普通建設事業費	244,852	11.0	172,862	18.1	417,714	13.1	473,591	14.6	▲ 55,877	▲ 8.8	▲ 15.7	▲ 11.8	1.7	15.1	7.1
うち補助事業費	105,480	4.7	85,547	8.9	191,027	6.0	238,556	7.4	▲ 47,529	▲ 15.2	▲ 25.1	▲ 19.9	4.1	29.1	14.8
うち単独事業費	139,372	6.2	87,316	9.1	226,688	7.1	235,035	7.2	▲ 8,347	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 0.3	1.2	0.3
災害復旧事業費	4,359	0.2	10,419	1.1	14,779	0.5	15,742	0.5	▲ 963	31.1	▲ 16.1	▲ 6.1	▲ 22.2	6.0	▲ 1.5
失業対策事業費	3	0.0	30	0.0	34	0.0	51	0.0	▲ 17	▲ 44.6	▲ 32.3	▲ 33.8	0.0	▲ 10.0	▲ 8.9
その他経費	820,745	36.8	463,929	48.5	1,284,674	40.3	1,290,825	39.9	▲ 6,151	▲ 1.4	1.3	▲ 0.5	0.2	2.4	1.0
物件費	241,482	10.8	148,710	15.6	390,192	12.2	378,568	11.7	11,623	2.8	3.5	3.1	1.3	3.8	2.2
維持補修費	67,585	3.0	25,061	2.6	92,647	2.9	94,153	2.9	▲ 1,506	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 1.6	4.9	12.8	6.9
補助費等	190,572	8.5	154,858	16.2	345,430	10.8	355,784	11.0	▲ 10,355	▲ 5.0	▲ 0.2	▲ 2.9	▲ 1.9	0.4	▲ 0.9
投資、出資、貸付金	121,234	5.4	11,184	1.2	132,417	4.2	137,807	4.3	▲ 5,390	▲ 4.2	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 7.2
繰出金	172,761	7.7	77,123	8.1	249,885	7.8	250,862	7.7	▲ 977	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.4	2.0	▲ 0.2	1.3
積立金	27,111	1.2	46,970	4.9	74,081	2.3	73,649	2.3	432	▲ 7.8	6.2	0.6	23.9	7.9	13.8
前年度繰上充用金	0	0.0	23	0.0	23	0.0	0	0.0	23	-	皆増	皆増	-	-	-
合 計	2,230,684	100.0	956,011	100.0	3,186,695	100.0	3,236,347	100.0	▲ 49,652	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 1.5	3.2	3.8	3.4

- (注) 1 「うち補助事業費」には、「補助事業費」、「国直轄事業負担金」、「受託事業費のうちの補助事業費」を含んでいる。
 2 「うち単独事業費」には、「単独事業費」、「道営事業負担金」、「同級他団体施行事業負担金」、「受託事業費のうちの単独事業費」を含んでいる。
 3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計及び増減額と内訳が一致しない場合がある。



5 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

前年度実質赤字が発生していた西興部村が黒字に転じ、今年度は、道内全ての団体で実質赤字比率は発生していない。

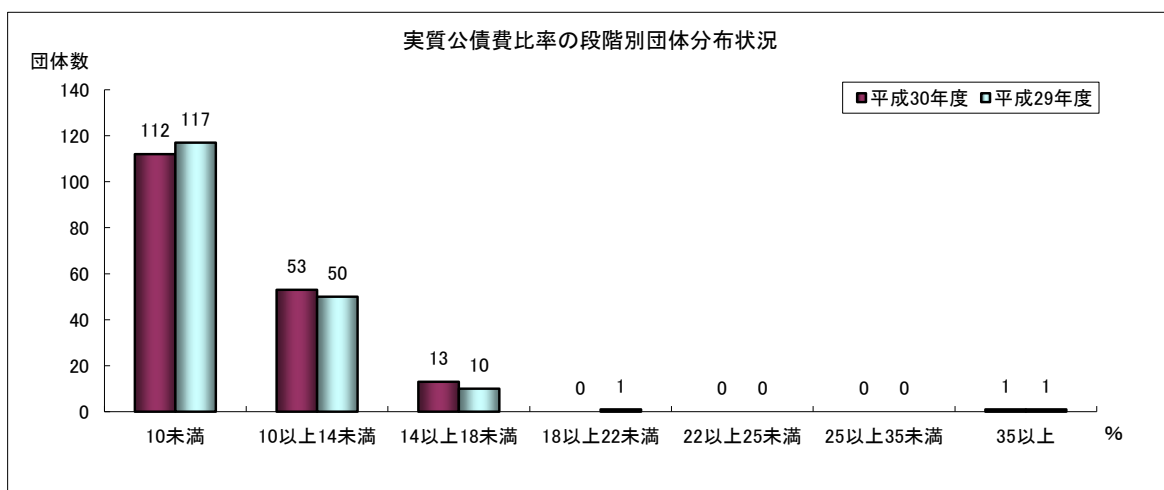
(2) 連結実質赤字比率

平成27年度以降、道内全ての団体で連結実質赤字比率は発生していない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率が地方債の許可団体となる18%以上の団体数は、夕張市のみ（前年度2団体）となっており、財政再生基準である35%以上の団体についても夕張市のみである。

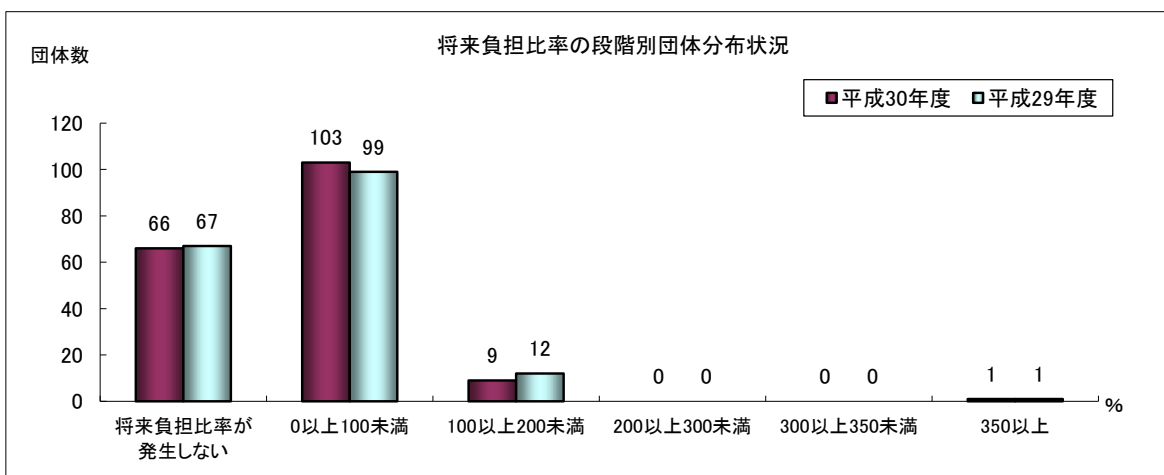
また、実質公債費比率の全道平均は、前年度に比べ0.2ポイント下降し、7.1%（加重平均）となっている。



(4) 将来負担比率

将来負担比率が早期健全化基準である350%以上の団体は、夕張市のみである。

また、将来負担比率の全道平均は、前年度に比べ4.4ポイント減少し、48.4%（加重平均）となっている。



6 経常収支比率

経常収支比率の全道平均は92.3%（加重平均）であり、前年度の91.1%と比べ1.2ポイント上昇しており、その主な要因は、公債費の増加により、経常的経費に充当された一般財源総額が増加したことなどによる。

また、平成21年度と比較した場合、1.1ポイント上昇しており、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。

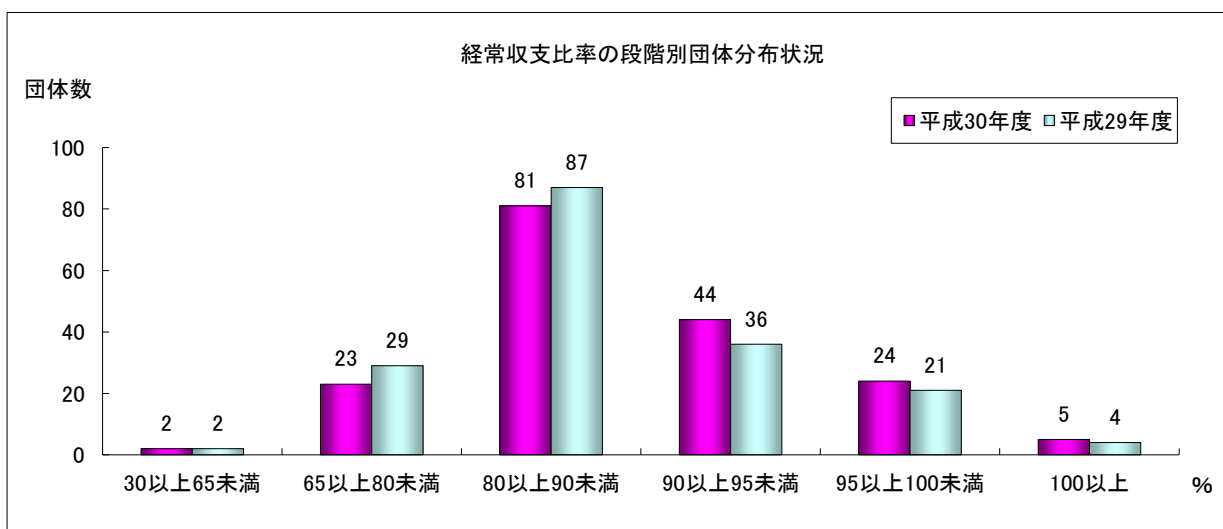
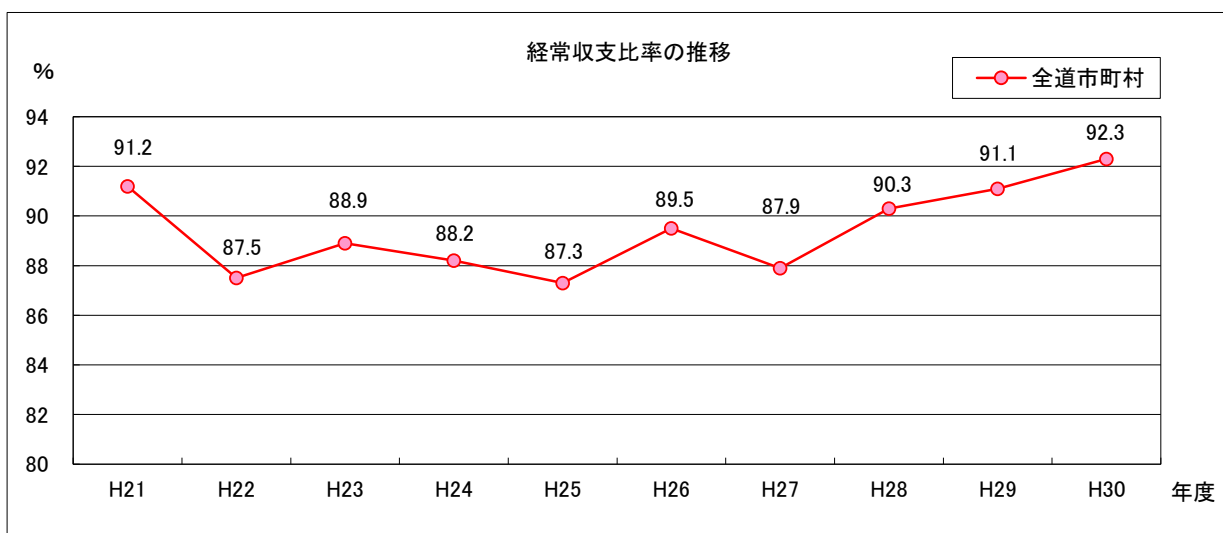
なお、95%以上の団体数は、29団体（全市町村の16.2%）となっており、前年度に比べ4団体増加している。

経常収支比率の推移

（単位：%）

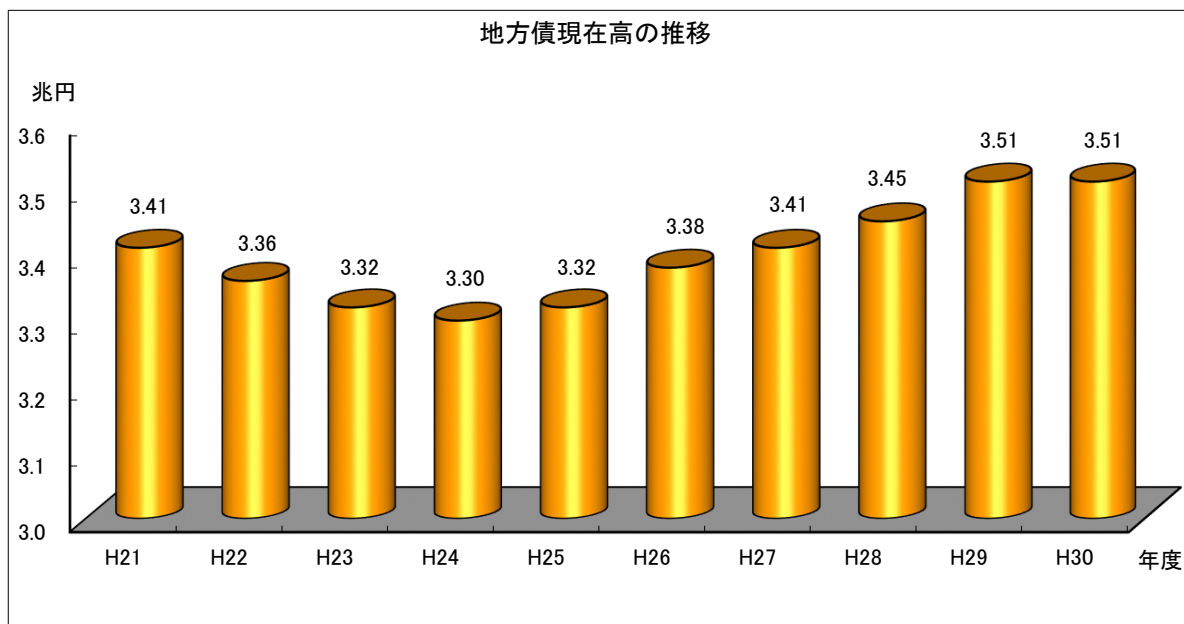
区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全道市町村	91.2	87.5	88.9	88.2	87.3	89.5	87.9	90.3	91.1	92.3
うち人件費	24.1	22.6	22.8	21.9	21.2	21.4	21.0	21.1	23.5	23.6
うち扶助費	9.1	9.6	9.8	10.3	10.3	10.8	10.5	11.1	11.0	11.5
うち公債費	22.7	21.2	20.5	19.9	19.3	19.2	18.3	18.5	17.8	18.1

（注）加重平均である。



7 地方債現在高

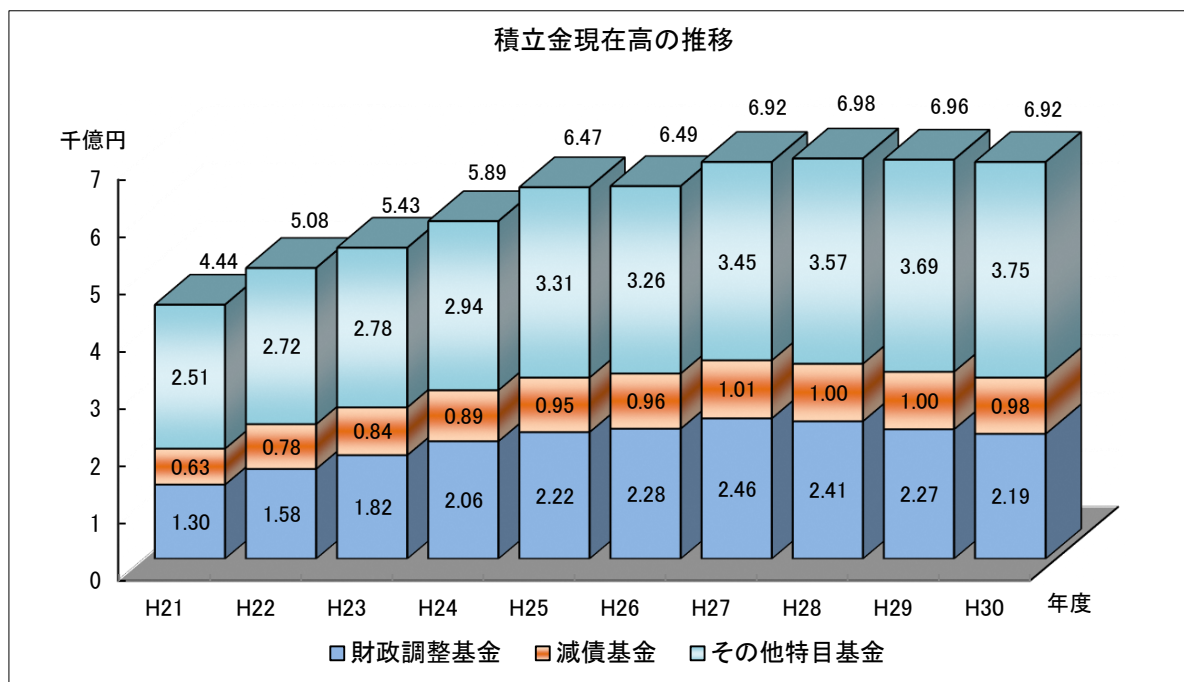
地方債現在高は、臨時財政対策債や過疎対策事業債の現在高が増加したことなどにより、前年度に比べ88億4百万円増（0.3%）の3兆5,147億75百万円となっており、6年連続の増加となっている。



（注）満期一括償還の地方債は含まれていない。

8 積立金現在高

積立金現在高は、その他特定目的基金が前年度より増加したが、財政調整基金及び減債基金が減少したことにより、前年度に比べ45億44百万円減（▲0.7%）の6,917億82百万円となっている。



（注）1 定額運用基金は含まれていない。

2 各項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。